



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年3月14日

上場会社名 住友精密工業
 コード番号 6355 URL <http://www.spp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員
 四半期報告書提出予定日 2019年3月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 田岡 良夫
 (氏名) 石丸 正吾

TEL 06-6489-5816

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	33,533	3.6	1,735	145.2	1,914	141.8	△2,490	—
2018年3月期第3四半期	32,356	△4.7	707	103.3	791	—	312	—

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 △3,258百万円 (—%) 2018年3月期第3四半期 1,108百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	△470.66	—
2018年3月期第3四半期	58.96	—

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	80,757	—	30,123	—	35.9	5,476.64
2018年3月期	80,133	—	33,649	—	40.6	6,149.45

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 28,981百万円 2018年3月期 32,546百万円

- (注) 1. 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期については、遡及適用後の数値を記載しています。
 2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
2019年3月期	—	2.50	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、年間配当金合計は「—」として記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,500	4.8	2,350	15.5	2,300	12.3	△2,500	—	△472.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期3Q	5,316,779 株	2018年3月期	5,316,779 株
2019年3月期3Q	24,879 株	2018年3月期	24,250 株
2019年3月期3Q	5,292,287 株	2018年3月期3Q	5,292,767 株

(注)当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、2018年6月27日開催の第72期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、2018年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した2019年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 2019年3月期の配当予想
1株当たり配当金 第2四半期末 2円50銭(注1) 期末 未定
2. 2019年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 △47円24銭

(注1)第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払いを行っております。

(注2)2019年3月期の期末配当金及び年間配当金(株式併合考慮前)は未定となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が進み緩やかな回復基調が続いております。一方、通商問題の動向や地政学リスク、海外経済の不確実性などの影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況下で推移いたしました。

このような環境下でありまして、当社グループは一体となりまして各分野の受注確保と拡販に努めるとともに、新製品の開発や用途拡大等に取り組んでまいりました結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比3.6%増加し、33,533百万円、損益につきましては、営業損益は1,735百万円（前年同期比145.2%増）、経常損益は1,914百万円（前年同期比141.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純損益は△2,490百万円（前年同期312百万円）となっております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、防衛省に対する費用の過大請求に対して、今後発生すると見込まれる返納金等5,061百万円を特別損失として引当計上しております。なお、2019年3月13日付で、防衛省より当社に対して特別調査を実施する旨の通知を受けております。当該金額につきましては、現時点で合理的に算定できる範囲での見積りであり、今後の特別調査の進展によっては変動する可能性があります。また、2018年9月4日に上陸した台風21号を主とした損害額133百万円を、災害による損失として特別損失に計上しており、当該損失に対応する一部受取保険金74百万円を特別利益に計上しております。加えて、カナダ関係会社改編に伴う費用76百万円を事業構造改革費用として特別損失に計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前期末と比べて624百万円増加し、80,757百万円となり、また、負債合計も、前期末に比べ4,149百万円増加し、50,633百万円となりました。なお、純資産は30,123百万円となり、自己資本比率は前期末に比べ4.7ポイント悪化し、35.9%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、防衛省に対する費用の過大請求に対して、特別損失を計上したことに伴い、前回予想から親会社株主に帰属する当期純利益が大幅に下回る見通しであることから、通期の業績予想を修正いたしました。また、2019年3月期の期末配当につきましては、防衛装備品関連損失を主要因とした多額の純損失に加え、将来の業績悪化要因の影響を現時点で見通すことが困難なことから、未定とさせていただきます。

詳細につきましては、本日(2019年3月14日)公表いたしました「特別損失（防衛装備品関連損失引当金繰入額）の計上並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」及び「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,617	9,768
受取手形及び売掛金	19,327	16,356
たな卸資産	23,800	27,429
その他	1,333	3,017
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	55,068	56,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,573	8,310
その他(純額)	7,916	7,605
有形固定資産合計	16,490	15,915
無形固定資産		
のれん	592	553
その他	1,044	958
無形固定資産合計	1,636	1,512
投資その他の資産	6,938	6,769
固定資産合計	25,065	24,197
資産合計	80,133	80,757
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,538	9,496
短期借入金	16,183	15,412
1年内返済予定の長期借入金	2,375	3,740
賞与引当金	1,321	706
工事損失引当金	133	21
防衛装備品関連損失引当金	-	5,061
その他	6,767	6,965
流動負債合計	34,320	41,404
固定負債		
長期借入金	10,051	7,456
退職給付に係る負債	1,095	1,117
資産除去債務	142	144
その他	874	510
固定負債合計	12,163	9,229
負債合計	46,484	50,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,311	10,311
資本剰余金	11,332	11,332
利益剰余金	10,399	7,644
自己株式	△100	△102
株主資本合計	31,943	29,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,757	757
為替換算調整勘定	△451	△393
退職給付に係る調整累計額	△703	△568
その他の包括利益累計額合計	602	△204
非支配株主持分	1,102	1,142
純資産合計	33,649	30,123
負債純資産合計	80,133	80,757

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	32,356	33,533
売上原価	24,611	24,772
売上総利益	7,744	8,761
販売費及び一般管理費	7,036	7,025
営業利益	707	1,735
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	35	32
為替差益	16	68
持分法による投資利益	147	267
投資有価証券売却益	117	-
その他	43	44
営業外収益合計	364	415
営業外費用		
支払利息	190	160
その他	89	76
営業外費用合計	280	236
経常利益	791	1,914
特別利益		
受取保険金	-	74
特別利益合計	-	74
特別損失		
事業構造改革費用	-	76
災害による損失	-	133
防衛装備品関連損失引当金繰入額	-	5,061
特別損失合計	-	5,271
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	791	△3,282
法人税等	371	△922
四半期純利益又は四半期純損失(△)	420	△2,359
非支配株主に帰属する四半期純利益	108	131
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	312	△2,490

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	420	△2,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	376	△1,048
為替換算調整勘定	80	△70
退職給付に係る調整額	195	134
持分法適用会社に対する持分相当額	35	84
その他の包括利益合計	688	△899
四半期包括利益	1,108	△3,258
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	976	△3,298
非支配株主に係る四半期包括利益	132	39

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

影響額が僅少なものにつき、簡便的な方法を採用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(防衛装備品関連損失引当金)

2019年1月、防衛装備品に関わる防衛省との契約に関し、過去に不適切な工数調整を行い、過大に請求していた事実が発覚しました。当社は、防衛省に自発的な申告を実施するとともに、独立性・専門性の高い特別調査委員会を設置し、詳細調査を進めております。今後発生すると見込まれる返納金等5,061百万円を防衛装備品関連損失引当金として流動負債に計上するとともに同額を防衛装備品関連損失引当金繰入額として特別損失に計上しております。なお、2019年3月13日付で、防衛省より当社に対して特別調査を実施する旨の通知を受けております。当該金額につきましては、現時点で合理的に算定できる範囲での見積りであり、今後の特別調査の進展によっては変動する可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	航空宇宙 関連事業	熱エネルギー・ 環境関連事業	I C T 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,739	5,477	4,139	32,356	-	32,356
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	22,739	5,477	4,139	32,356	-	32,356
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,251	△482	△61	707	-	707

(注) セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	航空宇宙 関連事業	熱エネルギー・ 環境関連事業	I C T 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,771	6,398	6,362	33,533	-	33,533
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	20,771	6,398	6,362	33,533	-	33,533
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,171	△5	569	1,735	-	1,735

(注) セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(費用の配賦方法の見直し)

前第4四半期連結会計期間より、各セグメントに配分する費用の配賦につき見直しを行っており、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の新しい配賦方法に基づき作成したものを開示しております。